

# 要 望 書

【令和6年度第1回定例会】

千葉県町村議会議長会



# 目 次

## 第 1 町村行政の充実強化について

- 1 物価高騰の影響に対する交付金の継続について …… 1

## 第 2 保健福祉行政の充実強化について

- 1 国民健康保険における被保険者均等割額の減額について… 2
- 2 介護保険事務の広域化について …… 2

## 第 3 町村生活基盤の充実強化について

- 1 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の建設促進及び  
アクセス道路の充実強化について …… 3
- 2 地上デジタル放送共聴施設の更新・維持管理について… 4
- 3 九十九里浜の海岸侵食対策・養浜事業の国による  
直轄事業の採択について …… 5
- 4 東京湾口道路計画の推進について …… 6

## 第 4 教育文化行政の充実強化について

- 1 G I G A スクール構想の実現に向けての支援について… 7
- 2 学校給食費保護者負担金の完全無償化について …… 7

## 第 5 各種産業の振興発展について

- 1 農地中間管理機構の体制強化について …… 8



# 第1 町村行政の充実強化について

## 1 物価高騰の影響に対する交付金の継続について

近年の日本経済は、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、新たな経済成長へ向かっている。

しかし、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として伸び悩んでいる状況である。

については、今後も賃上げを始めとする所得環境の改善や、企業の設備投資意欲に対する支援ができるよう当面の間、物価高騰の影響に対する交付金の継続を要望する。

## 第2 保健福祉行政の充実強化について

### 1 国民健康保険における被保険者均等割額の減額について

国民健康保険制度における均等割額は、被保険者一人ひとりに掛かり、世帯人数の多い子育て世代ほど保険料（税）負担が重くなる仕組みとなっており、経済的な負担となっている。

については、国民健康保険の「子ども（未就学児）に係る被保険者均等割額の減額」について子育て世帯の経済的負担の更なる軽減を図るため、均等割の減額措置の対象者や減額幅を一層拡充するとともに、国の負担割合を引き上げるよう要望する。

### 2 介護保険事務の広域化について

介護保険事業については、広域連合等を組織している地域を除き、自治体単位の事業として実施されているが、高齢者人口の増加、担い手である事業者の減少が今後の課題と思われる。

加えて、年々増加する介護給付費、事業所の指定・監査などの業務、保険者として実施する運営指導など、業務が多岐にわたり、単一の町村では、業務の処理が煩雑化し、介護保険料の格差が広がる一方で、人口規模の少ない単一自治体での運営は、住民への大きな負担となっている。

については、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業と同様、法律で業務を広域化し、安定した介護事業の運営体制を構築するよう要望する。

### 第3 町村生活基盤の充実強化について

#### 1 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の建設促進及びアクセス道路の充実強化について

圏央道が首都圏から放射状に延びる高速道路と相互に連絡することで、成田空港や都心、さらには周辺各地へのアクセスを向上させ、沿線地域の「人・物の交流」の活性化とともに、観光、物流、または産業の発展など、地域経済に大きな好循環をもたらすことが期待される。

また、想定される首都直下地震等の災害時には、緊急輸送道路としても重要な役割を果たすことから、早期の全線開通は必要不可欠である。

加えて、成田空港周辺地域の企業立地・市場拡大・生産活動等のポテンシャルを最大限に活かすためには、成田空港へのアクセス道路は重要な動脈である。

については、次の事項を要望する。

- (1) 大栄 JCT－松尾横芝 IC 間について、開通目標を達成できるよう確実に事業を進めること。
- (2) 公共交通の利便性に乏しかった空港東側地域において、アクセス利便性を飛躍的に高めるため、新たな IC（成田空港 IC 構想）の具体化に向け、事業の推進を図ること。
- (3) ETC 2.0 による圏央道から一時退出可能とする対象施設に、整備を進めている航空機及び滑走路等を眺望できる施設と既存の道の駅を加え、（仮称）国道 296 号 IC 及び成田国際空港直結 IC（構想）を一体的に扱い、いずれの IC からも退出・再流入できるようにすること。
- (4) 国道 296 号を 4 車線化すること。

## 2 地上デジタル放送共聴施設の更新・維持管理について

千葉県中央部から南部にかけては、中山間地が多い地域特性から、地上デジタルを自宅のアンテナなどを使って受信できない新たな難視地域が多く存在している。そのため、難視地域を抱える自治体では、地上デジタル難視地域を解消するため、辺地共聴施設整備事業を実施している。

辺地共聴施設整備事業は、市町村又は共聴施設の設置者が事業主体となり、当該施設の整備については、国等から補助金が得られるものの、整備後の維持管理については、財政支援が受けられないため、市町村又は共聴施設の設置者にとって大きな負担となっている。

辺地共聴施設の維持管理については、受信者側の責務となるが、負担については、地域格差なく公平性が確保されるべきである。また、防災の観点からも、地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達の導入を検討する中で、老朽化した辺地共聴施設の更新・維持管理は重要なものとなる。

については、更新工事費・維持管理費が過大となる市町村又は辺地共聴施設の設置者に対し、補助金交付等の財政支援を講じるよう要望する。



### 3 九十九里浜の海岸侵食対策・養浜事業の国による直轄事業の採択について

近年、九十九里浜一帯では、急激な海岸侵食により汀線が後退し、砂浜の砂が削りとられ無残な浜崖へと変貌し、かつて一面に広がっていた水平線と砂浜の織りなす白砂青松の景観は、急激に失われている。

侵食が顕著な箇所では県による対策が講じられてきたが、その対策を上回る速度で海岸侵食が進んでいるのが現状であり、海水浴場の開設ができないなど地域経済にも多大な影響を及ぼしている。

また、近年懸念されている高潮や津波をはじめとした自然災害に対する防災対策の観点からも、海岸の侵食対策を早急に講じることが必要である。

については、養浜等の海岸侵食対策には、多大な事業費と高度な技術を要するため、国による直轄事業として採択することを要望する。

#### 4 東京湾口道路計画の推進について

東京湾口道路は、房総半島と三浦半島を結ぶ延長約17kmの道路として構想されているが、平成20年に国から国土形成計画において長期的な視点から取組むものとされ、構想は事実上凍結となっている。その間、東京一極集中の進行等により、南房総地域における人口減少に歯止めがかからない状況にある。

また、南房総地域は、東京湾アクアライン、館山自動車及び富津館山道路の整備によって、首都圏を中心に来訪客は年々増加しており、自然豊かな観光地として定着し、通勤・通学も可能な地域となった一方で、東京湾アクアラインの休日の交通渋滞は緩和されず一般の高速道路利用者はもちろんのこと、多目的に利用者が増加してきた高速バスの運行にも大きな支障を来している。

については、県内外の人やモノの流れを強化し、社会経済活動を活性化させるため、東京湾口道路計画の推進を図ることを要望する。

## 第4 教育文化行政の充実強化について

### 1 GIGAスクール構想の実現に向けての支援について

GIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境整備を持続的・継続的に推進することが重要である。

しかし、GIGAスクール構想で整備された端末やICT機器の運用や維持管理費は地方負担となっている。これに加えて、2020年度から導入された端末が徐々に新たな端末への更新時期に入るなど、各町村の財政に与える影響は大きく、特に財政規模の小さい自治体にとっては厳しい負担となる。

については、ICT環境整備の負担軽減に向け、次の事項について国庫補助の対象とするよう要望する。

- (1) ネットワーク及び端末整備後の機器の保守管理費用
- (2) 端末の導入に当たっての学習支援ソフト及びセキュリティ対策に係る費用
- (3) ICT支援員の配置に係る経費

### 2 学校給食費保護者負担金の完全無償化について

物価高騰が続いている現在、子育て世帯の経済的負担軽減のため、学校給食費については、千葉県全ての市町村で第3子以降無償化事業が進められている一方、独自に「学校給食費完全無償化」や「第2子半額」等を実施している自治体も存在し、財政力によって制度内容に格差が生じている状況である。

については、居住する地域によって教育費負担に著しい格差を生じさせず、公教育の機会均等を維持するため、財源確保を含めた国の主導による学校給食費の完全無償化を要望する。

## 第5 各種産業の振興発展について

### 1 農地中間管理機構の体制強化について

令和5年4月に施行された改正農業経営基盤強化促進法において、市区町村による地域計画の策定が法定化されたところである。

また、当該計画の実現に向け、地域内外から農地の受け手を幅広く確保し、農地の集約化等を推進するためには、農地中間管理機構の役割が非常に重要であると認識している。

他方で、農地中間管理事業の活用希望者は増加傾向にあるものの、農地中間管理機構の支援体制は強化されていないのが実情である。

については、地域計画の策定以降、活用希望者がさらに増加する可能性を考慮し、農地中間管理機構の体制の強化を要望する。